

有事の際の備蓄に関する意識・実態調査 - 4万人アンケート - 地域により、備蓄に対する意識の差は大きい

日本チェーンドラッグストア協会 広報担当

JACDS防犯・有事委員会（委員長：ウエルシア関東(株) 代表取締役会長 池野隆光）では、東日本大震災から2年半になろうとしている今夏に、全国・約4万人の方々を対象に、有事の際の備蓄に関する意識調査を実施しました。（協賛：江崎グリコ。保存用ビスコ缶4万個無償提供）

備蓄に対する意識は東日本大震災を契機に強くなったのか、弱くなったのか、実際に備蓄をしているのか、食料品は何日分の備蓄が必要と思うかなどなど、日本人の備蓄に対する意識を十分把握することができたと感じています。主な調査結果は後頁参照。

JACDSでは本年3月～4月に、有事対応備蓄啓発キャンペーンを実施しました。会員企業のドラッグストア店舗、そして主催した第13回ジャパンドラッグストアショーにおいて、ポスター10万枚の掲示と備蓄啓発パンフレット150万枚を配布しました。医薬品・健康食品・飲料・救急用品・衛生用品の備蓄リストを協会ホームページにも掲載し、啓発に努めました。

今後もJACDSでは防犯・有事委員会を中心に、より一層、家庭内備蓄、事業所内備蓄の啓発に努めていく所存です。

マスコミの皆様には、この4万人アンケート調査結果とともに、少しでも備蓄に努める方が増えるよう、報道していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会 事務局

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階
TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569

有事対応備蓄に関する意識・実態調査について

1. アンケートの実施について

- 1) 期 間：平成25年6月から7月末日まで
- 2) 実施数：約4万件
- 3) 場 所：全国各地のドラッグストア店頭で実施
- 4) 方 法：アンケート用紙に記入いただき、粗品（ビスコ保存缶）を進呈
協賛：江崎グリコ株式会社。ビスコ缶を無償提供。

2. アンケートの回収について

回収済：35,486件

3. 主なアンケート集計結果について

- 1) 備蓄に対する意識の程度（東日本大震災後、備蓄意識はようになったか一大変強く、少し強く、変わらないの3択）

- ・強くなった地域：四国、東海、東北、関東 変わらない地域：北陸、北海道、中国、近畿
- ・強くなった世帯構成：夫婦 変わらない世帯構成：1人暮らし
- ・強くなった性別：女性 変わらない性別：男性
- ・強くなった年齢：70歳以上 変わらない年齢：10-20歳代

東日本大震災の影響が大きかった東北・関東と、南海トラフ地震のリスクが懸念される東海・四国での意識が高い。また、世帯別では夫婦、性別では女性、年齢別では70歳以上の意識が高い。

- 2) 備蓄を行っている程度 ※かなり、ある程度、あまり、まったくの4択

- ・高い地域：東北、南関東、東海、北関東 低い地域：北海道、中国、九州沖縄、北陸
- ・高い世帯構成：夫婦 低い世帯構成：1人暮らし
- ・高い性別：女性 低い性別：男性
- ・高い年齢：70歳以上 低い年齢：10-20歳代

傾向は上記の意識と同じであった。

- 3) 備蓄しているもの ※（ ）内は全体の回答比率：該当するものすべてを選択する複数回答方式

- ・1位：水(67.0) 2位：食料(58.5) 3位：医薬品(32.8) 4位：衛生用品(27.4) 5位：トイレ(25.0)
- 項目順位は地域別・世帯別・年齢別を問わず、同じであった。

- 4) 食料品の備蓄必要期間 ※（ ）内は全体の回答比率：択一方式

- ・1位：1週間(42.6) 2位：3日(35.8) 3位：2週間(10.6) 4位：3週間(4.9) 5位：1日(4.5)
- 項目順位は地域別・世帯別・年齢別を問わず、同じであった。

総評

今回の調査によって、備蓄に関する意識および実施の程度については地域間の差が大きいことが明らかになった。また、全体的に高齢者、女性の方が意識が高く、備蓄している傾向がある一方で、1人暮らし、男性、10-20歳代における意識の低さ、あまり備蓄していないのが目立った。

しかしながら、有事に備えて、家庭内備蓄が必要と思うのは、全体で96.4%となっており、啓発活動を継続していくことが重要と考える。